

令和7年度 財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
- ①固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。
- (2)引当金の計上基準
- ①退職給付引当金
- 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
- ②賞与引当金
- 役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (3)消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	68,248,820	8,635,505	11,736,543	65,147,782
財政調整基金積立資産	185,010,100	91,836,140	0	276,846,240
減価償却引当資産	619,248,702	163,160,770	62,768,035	719,641,437
ICT積立資産	314,001,688	523,661,878	0	837,663,566
事業運営積立資産(国保)	354,780,459	0	354,780,459	0
事業運営積立資産(介護)	60,932,191	0	60,932,191	0
事業運営積立資産(健診)	49,756,452	0	49,756,452	0
什器備品	6	0	0	6
ソフトウェア	664,895	0	664,895	0
合 計	1,652,643,313	787,294,293	540,638,575	1,899,299,031

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	65,147,782	—	—	(65,147,782)
財政調整基金積立資産	276,846,240	—	(276,846,240)	—
減価償却引当資産	719,641,437	—	(719,641,437)	—
ICT積立資産	837,663,566	—	(837,663,566)	—
什器備品	6	(3)	(3)	—
合 計	1,899,299,031	(3)	(1,834,151,246)	(65,147,782)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	168,084,421	168,084,415	6
ソフトウェア	127,097,218	127,097,218	0
合 計	295,181,639	295,181,633	6

〈その他固定資産〉(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,825,000	6,164,344	16,660,656
建物附属設備	32,301,982	26,945,271	5,356,711
什器備品	525,934,550	392,043,489	133,891,061
ソフトウェア	1,068,728,153	790,623,232	278,104,921
合 計	1,649,789,685	1,215,776,336	434,013,349

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	216,818,912	0	216,818,912
未収診療報酬等	47,718,739,287	0	47,718,739,287
合 計	47,935,558,199	0	47,935,558,199

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
共同事業事務費補助金	厚労省	1	0	0	1	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	厚労省	664,767	0	664,767	0	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	0	19,216,000	19,216,000	0	
介護保険事業費補助金	厚労省	0	98,000	98,000	0	
後期高齢者医療費制度関係業務事業費補助金	厚労省	0	890,000	890,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	0	17,518	17,518	0	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	2	0	0	2	指定正味財産
介護サービス苦情処理業務補助金	県	0	2,030,000	2,030,000	0	
健康管理事業助成金	その他	0	662,360	662,360	0	
その他	その他	0	648,000	648,000	0	
合 計		664,770	23,561,878	24,226,645	3	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	664,767
合 計	664,767